

平成27年度南山城村一般会計予算

平成27年度南山城村一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,666,321千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 村税		301,302
	1. 村民税	122,064
	2. 固定資産税	158,446
	3. 軽自動車税	8,749
	4. たばこ税	3,943
	6. 入湯税	8,100
2. 地方譲与税		23,400
	2. 自動車重量譲与税	16,000
	3. 地方揮発油譲与税	7,400
3. 利子割交付金		1,000
	1. 利子割交付金	1,000
4. 配当割交付金		1,700
	1. 配当割交付金	1,700
5. 株式等譲渡所得割交付金		1,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	1,000
6. 地方消費税交付金		42,000
	1. 地方消費税交付金	42,000
7. ゴルフ場利用税交付金		76,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	76,000
9. 自動車取得税交付金		5,000
	1. 自動車取得税交付金	5,000
10. 地方特例交付金		600
	1. 地方特例交付金	600
11. 地方交付税		1,130,000
	1. 地方交付税	1,130,000
12. 交通安全対策特別交付金		600
	1. 交通安全対策特別交付金	600
13. 分担金及び負担金		200
	2. 負担金	200
14. 使用料及び手数料		26,960
	1. 使用料	14,778

款	項	金額
	2. 手数料	12, 182
15. 国庫支出金		289, 810
	1. 国庫負担金	53, 768
	2. 国庫補助金	234, 883
	3. 委託金	1, 159
16. 府支出金		205, 264
	1. 府負担金	40, 249
	2. 府補助金	156, 724
	3. 委託金	8, 291
17. 財産収入		1, 361
	1. 財産運用収入	1, 361
18. 寄付金		600
	1. 寄付金	600
19. 繰入金		86, 732
	1. 基金繰入金	86, 732
20. 繰越金		7, 500
	1. 繰越金	7, 500
21. 諸収入		80, 892
	2. 雑入	80, 792
	3. 延滞金・加算金及び過料	100
22. 村債		384, 400
	1. 村債	384, 400
歳 入	合 計	2, 666, 321

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 議会費		56,104
	1. 議会費	56,104
2. 総務費		386,703
	1. 総務管理費	306,261
	2. 徴税費	56,539
	3. 戸籍住民基本台帳費	11,920
	4. 選挙費	9,696
	5. 統計調査費	1,803
	6. 監査委員費	484
3. 民生費		410,027
	1. 社会福祉費	304,486
	2. 児童福祉費	105,541
4. 衛生費		350,116
	1. 保健衛生費	245,167
	2. 清掃費	104,949
5. 農林水産業費		582,062
	1. 農業費	557,976
	2. 林業費	24,086
6. 商工費		5,320
	1. 商工費	5,320
7. 土木費		168,466
	1. 土木管理費	24,196
	2. 道路橋梁費	126,352
	3. 河川費	13,362
	4. 住宅費	3,056
	5. 砂防費	1,500
8. 消防費		185,728
	1. 消防費	185,728
9. 教育費		170,984
	1. 教育総務費	163,684
	2. 中学校費	7,300

款	項	金 額
11. 公債費		345,811
	1. 公債費	345,811
13. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歲 出	合 計	2,666,321

第2表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
辺 地 対 策 事 業 債	309,400	証書借入又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団 体金融機構資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金、府資金については融通 条件により又、銀行その他の資金 の場合その債権者との協定によ る。ただし、村財政の都合により措 置期間及び償還期限を短縮もしくは 低利債に借換えることができる。
臨 時 財 政 対 策 債	75,000			
計	384,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 村税	301,302	310,567	△9,265
2. 地方譲与税	23,400	25,400	△2,000
3. 利子割交付金	1,000	1,200	△200
4. 配当割交付金	1,700	900	800
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,000	226	774
6. 地方消費税交付金	42,000	28,000	14,000
7. ゴルフ場利用税交付金	76,000	76,000	0
9. 自動車取得税交付金	5,000	5,000	0
10. 地方特例交付金	600	605	△5
11. 地方交付税	1,130,000	1,135,000	△5,000
12. 交通安全対策特別交付金	600	700	△100
13. 分担金及び負担金	200	760	△560
14. 使用料及び手数料	26,960	27,819	△859
15. 国庫支出金	289,810	172,760	117,050
16. 府支出金	205,264	164,952	40,312
17. 財産収入	1,361	1,217	144
18. 寄付金	600	100	500
19. 繰入金	86,732	112,679	△25,947
20. 繰越金	7,500	7,500	0
21. 諸収入	80,892	69,836	11,056
22. 村債	384,400	240,000	144,400
歳入合計	2,666,321	2,381,221	285,100

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	56,104	53,205	2,899	750			55,354
2. 総務費	386,703	409,543	△22,840	18,337		16,603	351,763
3. 民生費	410,027	422,870	△12,843	125,087		16,734	268,206
4. 衛生費	350,116	347,100	3,016	3,201		10,695	336,220
5. 農林水産業 費	582,062	312,758	269,304	232,270	245,100	5,957	98,735
6. 商工費	5,320	5,073	247				5,320
7. 土木費	168,466	144,817	23,649	64,033	56,200	78	48,155
8. 消防費	185,728	131,051	54,677	51,396	8,100	6,800	119,432
9. 教育費	170,984	168,003	2,981			46,993	123,991
10. 災害復旧費	0	24,312	△24,312				
11. 公債費	345,811	357,489	△11,678				345,811
13. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,666,321	2,381,221	285,100	495,074	309,400	103,860	1,757,987

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込		平成27年度 末現在見込 額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	90,813	85,195		5,679	79,516
2. 災害復旧事業債	50,669	76,881		1,527	75,354
3. 教育・福祉施設等整備事業債	467,713	412,068		56,183	355,885
4. 一般単独事業債	118,308	82,051		35,971	46,080
5. 辺地対策事業債	677,463	686,586	309,400	86,660	909,326
6. 財源対策債	61,493	56,090		5,464	50,626
7. 減税補てん債等	37,846	24,629		4,192	20,437
8. 臨時税収補てん債	5,198	3,937		1,286	2,651
9. 臨時財政対策債	995,979	917,934	75,000	104,905	888,029
10. 都道府県貸付金	45,997	46,047		19,177	26,870
合 計	2,551,479	2,391,418	384,400	321,044	2,454,774

当初予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費					計	共済費	合 計	備 考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
本年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	3,533	23,352	
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	12,995	41,183	
	その他特別職	415	8,758	0	0	0	0	8,758	0	8,758	
	計	427	30,958	14,880	10,927	0	0	56,765	16,528	73,293	
前年度	長 等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	3,417	23,236	
	議 員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	10,968	39,156	
	その他特別職	333	6,670	0	0	0	0	6,670	0	6,670	
	計	345	28,870	14,880	10,927	0	0	54,677	14,385	69,062	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	116	116	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	2,027	2,027	
	その他特別職	82	2,088	0	0	0	0	2,088	0	2,088	
	計	82	2,088	0	0	0	0	2,088	2,143	4,231	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	47	171,670	84,362	256,032	58,621	314,653	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
前 年 度	45	163,512	75,614	239,126	52,595	291,721	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比 較	2	8,158	8,748	16,906	6,026	22,932	()はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	
職員手当の内訳	本年度	5,004	0	1,296	5,099	62,454	2,879	4,790	0	2,840
	前年度	5,202	0	1,155	3,663	56,618	3,372	3,730	0	2,420
	比較	△ 198	0	141	1,436	5,836	△ 493	1,060	0	420

(2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 理 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給料	8,158	その他増減分	8,158	給料	8,158	昇給、昇格、職員の異動等
職員手当等	8,748	その他増減分	8,202	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末勤勉手当 管理職手当 時間外勤務手当 児童手当	△ 198 141 1,436 5,836 △ 493 1,060 420	被扶養者異動等による 対象者の増による 職員増等による 支給割合の改定による 給料表改定による 対象者像による

(3) 給与及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:千円)

区 分	一般行政職	技能労務職	
平成27年4月1日予定	平均給料月額	311,646円	0円
	平均給与月額	338,988円	0円
	平均年齢	42.1歳	0歳
平成26年4月1日現在	平均給料月額	310,632円	0円
	平均給与月額	338,013円	0円
	平均年齢	41.5歳	0歳

イ. 初任給

(単位:千円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	142,100円	142,100円	
大 学 卒	174,200円	174,200円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成27年4月1日予定	1 級	1人	2.6%	1 級	0人	0.0%
	2 級	6人	15.4%	2 級	0人	0.0%
	3 級	19人	48.7%	3 級	0人	0.0%
	4 級	7人	17.9%	4 級	0人	0.0%
	5 級	4人	10.3%	5 級	0人	0.0%
	6 級	2人	5.1%	6 級	0人	0.0%
	計	39人	100.0%	計	0人	0.0%
平成26年4月1日現在	1 級	0人	0.0%	1 級	0人	0.0%
	2 級	5人	13.5%	2 級	0人	0.0%
	3 級	20人	54.1%	3 級	0人	0.0%
	4 級	6人	16.2%	4 級	0人	0.0%
	5 級	4人	10.8%	5 級	0人	0.0%
	6 級	2人	5.4%	6 級	0人	0.0%
	計	37人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	係 長 主 任	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 事

エ. 昇給期間短縮

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	47人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	46人	0人	
	昇給数別 内 訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	3人	0人
		3 号 給	9人	0人
比 率 (B)/(A)	98%	0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	45人	0人	
	昇給に係る職員数 (B)	43人	0人	
	昇給数別 内 訳	1 号 給	0人	0人
		2 号 給	2人	0人
		3 号 給	10人	0人
比 率 (B)/(A)	96%	0%		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	1.975月分	2.125月分	4.100月分	
前 年 度	1.9月分	2.20月分	4.100月分	
国 の 制 度	1.975月分	2.125月分	4.100月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	25.55月分	34.58月分	49.59月分	49.59月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	25.55月分	34.58月分	49.59月分	49.59月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0%	0%	0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成27年4月1日現在)	0%	0%	0%
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	伝 染 病 の 防 疫 作 業	伝 染 病 の 防 疫 作 業	な し

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	